

地球温暖化対策に関する県の取組について

平成 30 (2018) 年度取組実績

令和元 (2019) 年度取組概要

対策評価指標一覧

【1 産業部門】

(1) 温暖化防止対策に資する産業振興の推進

計画における取り組み	担当部局	内容	平成30(2018)年度 実績	令和元(2019)年度 取組概要 (令和元年12月末現在)	対策評価指標				
					指標の内容	単位	H25年度 (2013年度) 基準時	H30年度 (2018年度) 現況	R12年度 (2030年度)
①高効率・省資源型コンビナートの実現	産業労働部	・水島コンビナート企業全体を一つの企業とみなした強固な企業間連携による高効率かつ低炭素型の生産基盤の構築	・コンビナート企業が工場内のポンプの動力を高効率な電気駆動へ変更する工事を引き続き実施し、水島コンビナートの高効率化・省資源化を進めた。 ・平成25年度に拡充した省エネ補助金(エネルギー使用合理化等事業者支援補助金)の周知に努めた結果、該当事業において水島コンビナート立地企業4件の交付決定が実現した。	・コンビナート企業が工場内のポンプの動力を高効率な電気駆動へ変更する工事を引き続き実施し、水島コンビナートの高効率化・省資源化を進めた。 ・平成25年度に拡充した省エネ補助金(エネルギー使用合理化等事業者支援補助金)の周知に努めた結果、該当事業において水島コンビナート立地企業3件の交付決定が実現したところであり、引き続き活用を促す。	岡山県温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の対象となる水島地区の事業所の温室効果ガス排出量	万t-CO2	3,111	2,837	2,909
②グリーンバイオ・プロジェクトの推進	産業労働部	・革新的なセルロースナノファイバー製造技術の確立、自動車の部材等の開発や化粧品原料等への応用などの技術開発の推進 ・木質系バイオマスを中心とした産業クラスターの形成の推進	高機能素材として注目されるセルロースナノファイバー等の実用化に向けた新技術・新製品の研究開発に取り組む県内企業等の支援を行った。	高機能素材として注目されるセルロースナノファイバー等の実用化に向けた新技術・新製品の研究開発に取り組む県内企業等の支援を行う。	県の支援事業を活用した木質バイオマス関連(エネルギー利用を除く)の新技術・新製品の数(累計)	件	8	15	13 (H30)
③環境・新エネルギー産業クラスターの形成	産業労働部	・広域的なビジネスマッチングの推進 ・先進的なリサイクル関係施設の整備や新技術・新商品の研究開発、事業化等の支援 ・産学官連携による具体的な新技術、新製品開発プロジェクト等の創出・地場企業の参入促進、事業化支援	・環境産業推進員の活動等により、ニーズ・シーズの一層の収集・集積に努めるとともに、広域的なマッチングや、メールマガジンなどによる情報発信、さらに、補助事業の活用により、産業廃棄物等を利用する新技術・新商品の研究開発・事業化を図った。 ・県内企業の新エネルギー関連分野への参入意欲の高まりを受け、県内企業のシーズと川下企業のニーズとのマッチング支援や、企業間での共同研究開発を行うオープンイノベーションに係る普及啓発・支援などを一層に進め、研究開発等の事業化を促進した。	・県内企業の新エネルギー関連分野への参入意欲の高まりを受け、県内企業のシーズと川下企業のニーズとのマッチング支援や、企業間での共同研究開発を行うオープンイノベーションに係る普及啓発・支援などを一層に進め、研究開発等の事業化を促進している。	県の支援事業を活用した新エネルギー関連の新技術・新製品の数(累計)	件	5	29	30 (R2)
④新エネルギー関連企業の戦略的誘致	産業労働部	・既立地企業の量産化支援を含めた新エネルギー関連企業の戦略的誘致の促進	大型投資・拠点化促進補助金等により、新エネルギーや次世代自動車の関連企業の幅広い分野の設備投資、試験研究や量産化工場に対する支援を行った。また、平成30年度から、EV関連企業に対して、補助率の上乗せを行い、EVシフトを促進した。	大型投資・拠点化促進補助金等により、新エネルギーや次世代自動車の関連企業の幅広い分野の設備投資、試験研究や量産化工場に対する支援を行っている。また、EV関連企業に対して、補助率の上乗せを行い、EVシフトを促進している。	新エネルギー関連企業の立地件数(累計:県内企業の関連分野への展開及び生産性向上を含む。)	件	6	10	60

(注)

※1: 県独自の指標を設定することが困難であるため、国の指標(平成31年4月1日地球温暖化対策推進本部発表「2017年度における地球温暖化対策計画の進捗状況」)を使用。

※2: 県独自の指標を設定することが困難であるため、国の指標(平成31年4月1日地球温暖化対策推進本部発表「2017年度における地球温暖化対策計画の進捗状況」)を按分して算定。

(2) 事業活動の省エネ化・リサイクル化の推進

計画における取り組み	担当部局	内容	平成30(2018)年度 実績	令和元(2019)年度 取組概要 (令和元年12月末現在)	対策評価指標				
					指標の内容	単位	H25年度 (2013年度) 基準時	H30年度 (2018年度) 現況	R12年度 (2030年度)
①省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進(業種横断)	環境文化部 産業労働部	・省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入支援及び普及啓発	・経済産業省が進める「省エネ相談地域プラットフォーム事業」の受託事業者、県などが開催した省エネ・温暖化対策セミナーに協力した(内容:太陽熱温水器等の紹介)。 ・「新エネ・環境対策資金」について、県制度融資パンフレットの配布や研修会・説明会等での説明などを通じて制度の周知を図った。 (H30融資実績無し)	・県ホームページにおいて「国・県内市町村の民間事業者向け補助金等支援制度」を掲載し、省エネ機器等の普及に努めている。 ・「新エネ・環境対策資金」について、県制度融資パンフレットの配布や研修会・説明会等での説明などを通じて制度の周知を図っている。 (R元12月末現在での融資実績無し)	電気系/燃料系 空調機器のエネルギー消費効率(平均APF/COP)	-	4.8/1.5	5.1/1.7 (H29)	6.4/1.9
					※1				
					産業用ヒートポンプの累積導入設備容量	千kW	0.3	2.8 (H29)	44.5
					※2				
					産業用照明の累積市場導入台数	万台	40	140 (H29)	280
					※2				
					低炭素工業炉の累積導入基数	基	200	300 (H29)	400
※2									
産業用モータの累積導入台数	万台	0.0	4.9 (H29)	82.8					
※2									
高性能ボイラーの導入台数	台	740	1,120 (H29)	2,540					
※2									
コージェネレーションの累積導入容量	万kW	26.7	25.3 (H29)	35.1					
※2									
①省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進(鉄鋼業)	環境文化部	・容器包装リサイクル法に基づく自治体による容器包装プラスチックの収集量の増加	第8期分別収集促進計画に基づく市町村への技術的助言を行った。	第8期分別収集促進計画に基づく市町村への技術的助言を行っている。また、市町村第9期分別収集計画策定に係る技術的助言を行う。	廃プラ処理量	万t	2.3	2.5 (H29)	5.8
					※2				
①省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進(施設園芸・農業機械・漁業分野)	農林水産部	・省エネ機器・設備・農機の普及啓発 ・省石油型、脱石油型施設園芸施策の推進	[設備] ・ハウス栽培の加温効率向上のための多重被覆化等を支援(ブドウ、6か所)	[設備] ・ハウス栽培の加温効率向上のための多重被覆化等を支援(ブドウ)	省エネ機器の導入	千台	0.9	1.1 (H29)	2.4
					※2				
					省エネ設備の導入	千箇所	1.5	2.1 (H29)	4.8
		※2							
		・省エネ漁船の普及啓発	国の行う新造船、機関換装に対する補助事業の普及啓発を行った。	国の行う新造船、機関換装に対する補助事業の普及啓発を行う。	省エネ農機の普及台数	千台	2.5	2.7 (H28)	6.2
					※2				
					省エネ漁船への転換	%	17.9	33.3	49.0
②業種間連携省エネの取組推進	環境文化部	・複数の事業者が連携して省エネに取り組むことを促進	事業者の自主的な省エネの推進のためのセミナーを開催する中で、参加者相互が省エネ取組について議論するグループワーク(空調、コンプレッサ)を行い、知識や情報を相互に共有し融通する場を提供した。	事業者の自主的な省エネの推進のためのセミナーを開催する中で、参加者相互が省エネ取組について議論するグループワーク(従業員への省エネ周知方法)を行い、知識や情報を相互に共有し融通する場を提供した。	-	-	-	-	
③環境マネジメントシステム等の普及促進	環境文化部	・ISO14001やエコアクション21等の環境マネジメントシステムの普及促進	エコアクション21地域事務局(県環境保全事業団)と連携しながら、エコアクション21の積極的な広報や認証取得研修会等を開催した。	エコアクション21地域事務局(県環境保全事業団)と連携しながら、エコアクション21の積極的な広報や認証取得研修会(2月予定)等を開催する。	エコアクション21認定取得研修会の開催	回	0	1	1
					エコアクション21認証事業者数	人	71	111	250

(2) 事業活動の省エネ化・リサイクル化の推進

計画における取り組み	担当部局	内容	平成30(2018)年度 実績	令和元(2019)年度 取組概要 (令和元年12月末現在)	対策評価指標				
					指標の内容	単位	H25年度 (2013年度) 基準時	H30年度 (2018年度) 現況	R12年度 (2030年度)
④中小企業者等を対象とした省エネ講習会の開催	環境文化部	・中小企業者等を対象とした省エネ講習会や研究会の開催	事業者の自主的な省エネの推進のためのセミナーを開催し、省エネ対策事例の紹介や、グループワークを行った。	事業者の自主的な省エネの推進のためのセミナーを開催し、省エネ対策事例の紹介や、グループワークを行った。	省エネ診断の年間実施件数	件	26	28	40
⑤再生品の使用の推進	環境文化部	・再生品使用指針の策定、公表 ・岡山県エコ製品の認定の推進及び使用の促進	再生品使用促進指針の改正及び岡山県エコ製品の認定や巡回エコ製品普及展示会等における制度周知を行った。	再生品使用促進指針の改正、岡山県エコ製品の認定や制度周知を行っている。	岡山県エコ製品認定件数	件	382	381	356

(3) 温室効果ガス排出の抑制

計画における取り組み	担当部局	内容	平成30(2018)年度 実績	令和元(2019)年度 取組概要 (令和元年12月末現在)	対策評価指標				
					指標の内容	単位	H25年度 (2013年度) 基準時	H30年度 (2018年度) 現況	R12年度 (2030年度)
①岡山県温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の着実な運用	環境文化部	・岡山県温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の着実な運用	・平成29年度分の排出量を取りまとめた。H29年度総排出量：3,584万t-CO ₂ (前年度比0.3%増) ・県内事業所を対象に無料省エネサポートを実施した。	・平成30年度分の排出量を取りまとめた。H30年度総排出量：3,407万t-CO ₂ (前年度比4.9%減) ・県内事業所を対象に無料省エネサポートを実施した。	省エネ診断の年間実施件数	件	26	28	40
②環境保全型農業の推進	農林水産部	・環境負荷低減に取り組む農業者等への支援など環境保全型農業の推進	環境保全型農業に係る直接支払交付金の活用や生産拡大施策を実施し、環境保全型農業を推進した結果、取組面積は683haとなった。	引き続き、環境保全型農業直接支払や生産拡大施策を実施するとともに、販路拡大対策にも取り組むなど、環境保全型農業の面積拡大を図っている。	化学肥料・農薬の低減に取り組む面積	ha	633	683	650 (H30)
③地球温暖化に対応できる農林水産業の新技术の開発	農林水産部	・地球温暖化に対応できる農林水産業を支える新技术の開発	・農地土壌炭素貯留等基礎調査事業において、県内農地の土壌炭素量調査を継続。 ・国の研究機関が開発した高水温耐性候補株を用いて、実際の漁場でノリ養殖試験を実施。対照株に比べ、高水温期における形態異常個体の割合が低かった。	・農地土壌炭素貯留等基礎調査事業において、県内農地の土壌炭素量調査を継続。 ・国の研究機関及び県が開発した高水温耐性候補株を用いて、実際の漁場でノリ養殖試験を実施中。	指標なし	-	-	-	-

【2 業務その他部門】

(1) 事業活動の省エネ化・リサイクル化の推進

計画における取り組み	担当部局	内容	平成30(2018)年度 実績	令和元(2019)年度 取組概要 (令和元年12月末現在)	対策評価指標				
					指標の内容	単位	H25年度 (2013年度) 基準時	H30年度 (2018年度) 現況	R12年度 (2030年度)
①建築物の省エネ化の推進	土木部	[新築建築物] ・建築物省エネ法に基づく適合性判定、届出、表示、性能向上計画認定の円滑な運用 ・省エネ建築物に係る普及啓発	[新築建築物] ・建築物省エネ法に基づく適合性判定、届出、表示、性能向上計画認定の円滑な運用 ・省エネ建築物に係る普及啓発	[新築建築物] ・建築物省エネ法に基づく適合性判定、届出、表示、性能向上計画認定の円滑な運用 ・省エネ建築物に係る普及啓発	新築建築物(床面積2,000㎡以上)における省エネ基準適合率	%	83	100	100
		[改修] ・建築物省エネ法に基づく表示、性能向上計画認定の円滑な運用 ・省エネ建築物に係る普及啓発	[改修] ・建築物省エネ法に基づく表示、性能向上計画認定の円滑な運用 ・省エネ建築物に係る普及啓発	[改修] ・建築物省エネ法に基づく表示、性能向上計画認定の円滑な運用 ・省エネ建築物に係る普及啓発	—	—	—	—	
②高効率な省エネルギー機器の普及(業務その他部門)	環境文化部 産業労働部	・高効率な省エネルギー機器の導入支援及び普及啓発 ・グリーン購入法に基づく率先的導入の推進	・経済産業省が進める「省エネ相談地域プラットフォーム事業」の受託事業者、県などが開催した省エネ・温暖化対策セミナーに協力した(内容:太陽熱温水器等の紹介)。 ・「新エネ・環境対策資金」について、県制度融資パンフレットの配布や研修会・説明会等での説明などを通じて制度の周知を図った。(H30融資実績無し)	・県ホームページにおいて「国、県内市町村の民間事業者向け補助金等支援制度」を掲載し、省エネ機器等の普及に努めている。 ・「新エネ・環境対策資金」について、県制度融資パンフレットの配布や研修会・説明会等での説明などを通じて制度の周知を図っている。(R元.12月末現在での融資実績無し)	ヒートポンプ給湯器の累積導入台数	台	490	670 (H29)	2,360
					潜熱回収型給湯器の累積導入台数	台	3,000	4,000 (H29)	19,000
					高効率照明(LED)の累積導入台数	万台	80	260 (H29)	540
	環境文化部	・フロン排出抑制法の普及促進及び事業者への情報提供	HPへの掲載、チラシ・パンフレットの配布の他、市町村への協力依頼、説明会の開催等により、フロン排出抑制法の周知等を行った。	HPへの掲載、チラシ・パンフレットの配布の他、市町村への協力依頼、説明会の開催等により、フロン排出抑制法の周知等を行った。	冷媒管理に係る適切な管理技術の普及率	%	51	79 (H29)	100
②トップランナー制度等による機器の省エネ性能向上	環境文化部	・事業者、消費者への普及啓発 ・グリーン購入法に基づく、トップランナー基準以上のエネルギー効率の高い機器の率先的な導入	経済産業省が進める「省エネ相談地域プラットフォーム事業」の受託事業者、県などが開催した省エネ・温暖化対策セミナーに協力した(内容:太陽熱温水器等の紹介)。	県HPにおいて「国、県内市町村の民間事業者向け補助金等支援制度」を掲載し、省エネ機器等の普及に努めている。	—	—	—	—	
③BEMSの普及促進	環境文化部	・BEMSの普及促進及び事業者への情報提供	事業者の自主的な省エネの推進のためのセミナーを開催し、省エネ対策事例の紹介の中で、エネルギー監視など「見える化」の取組を取り上げた。	事業者の自主的な省エネの推進のためのセミナーを開催し、省エネ対策事例の紹介の中で、エネルギー監視など「見える化」の取組を取り上げた。	BEMS普及率	%	8	14.2 (H29)	47
④エネルギーの面的利用の拡大	環境文化部	・エネルギーの面的利用エネルギーシステムの構築支援	温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度を通じて、エネルギー面的利用の促進を図った。	温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度を通じて、エネルギー面的利用の促進を図った。	省エネ見込量	百kL	—	未公表	13.1
⑤下水道における省エネ・再エネの導入	土木部	・終末処理場等における省エネ機器やGHG排出の少ない水処理技術等の採用	国の交付金事業による省エネ工事を進めた。H31.3に完成。	国の交付金事業による省エネ工事を進めている。R3年3月の完成予定。	電力量 ※指標値は国の交付金事業による設備更新が順調に行われた場合	kwh	32,914,400	31,617,120	27,745,000

(2) 温室効果ガス排出の抑制

計画における取り組み	担当部局	内容	平成30(2018)年度 実績	令和元(2019)年度 取組概要 (令和元年12月末現在)	対策評価指標				
					指標の内容	単位	H25年度 (2013年度) 基準時	H30年度 (2018年度) 現況	R12年度 (2030年度)
①岡山県温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の着実な運用	環境文化部	・岡山県温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の着実な運用	・平成29年度分の排出量を取りまとめた。H29年度総排出量:3,584万t-CO ₂ (前年度比0.3%増) ・県内事業所を対象に無料省エネサポートを実施した。	・平成30年度分の排出量を取りまとめた。H30年度総排出量:3,407万t-CO ₂ (前年度比4.9%減) ・県内事業所を対象に無料省エネサポートを実施した。	省エネ診断の年間実施件数	件	26	28	40

【3 家庭部門】

(1) ライフスタイルの見直しに向けた普及啓発等の推進

計画における取り組み	担当部局	内容	平成30(2018)年度 実績	令和元(2019)年度 取組概要 (令和元年12月末現在)	対策評価指標				
					指標の内容	単位	H25年度 (2013年度) 基準時	H30年度 (2018年度) 現況	R12年度 (2030年度)
①環境教育・学習の推進	環境文化部	・地球温暖化防止活動推進センターや地球温暖化防止活動推進員等による環境教育・学習の推進	・環境学習出前講座の実施 H30実施状況：361回 ・環境学習エコツアーの実施 H30参加人数 学校、各種団体エコツアー：3,150人 一般向けエコツアー：64人	・環境学習出前講座の実施 R1実施状況：355回 ・環境学習エコツアーの実施 R1参加人数 学校、各種団体エコツアー：3,378人 一般向けエコツアー：80人	環境学習出前講座の累計実施回数	回	221	1,851	4,471
					環境学習エコツアー累計参加者数	人	3,718	17,702	62,918

(2) 太陽光発電・省エネ設備の普及促進

計画における取り組み	担当部局	内容	平成30(2018)年度 実績	令和元(2019)年度 取組概要 (令和元年12月末現在)	対策評価指標					
					指標の内容	単位	H25年度 (2013年度) 基準時	H30年度 (2018年度) 現況	R12年度 (2030年度)	
①太陽光発電設備の導入促進	環境文化部	・住宅への太陽光発電設備の導入促進	住まいの省エネ活動について、ホームページ等で情報提供を行った。	「住まいの省エネ活動」と「県内市町村の新エネルギー・省エネルギー設備等への助成制度一覧」について、ホームページ等で情報提供を行った。	住宅用太陽光発電設備の導入容量	メガワット	60	273	575	
②住宅の省エネ化の推進	土木部	[新築住宅] ・建築物省エネ法に基づく届出、表示、性能向上計画認定の円滑な運用 ・省エネ住宅に係る普及啓発	[新築住宅] ・建築物省エネ法に基づく届出、表示、性能向上計画認定の円滑な運用 ・省エネ住宅に係る普及啓発	[新築住宅] ・建築物省エネ法に基づく届出、表示、性能向上計画認定の円滑な運用 ・省エネ住宅に係る普及啓発	新築住宅(300㎡以上)の省エネ基準適合率	%	20	96	100	
		[改修] ・建築物省エネ法に基づく表示、性能向上計画認定の円滑な運用 ・省エネ住宅に係る普及啓発	[改修] ・建築物省エネ法に基づく表示、性能向上計画認定の円滑な運用 ・省エネ住宅に係る普及啓発	[改修] ・建築物省エネ法に基づく表示、性能向上計画認定の円滑な運用 ・省エネ住宅に係る普及啓発	—	—	—	—		
③高効率な省エネルギー機器の普及(家庭部門)	環境文化部	・高効率給湯器の普及促進及び消費者への情報提供	・高効率給湯器を含む省エネ効果の高い機器・設備等を導入する県民(個人)への補助を行う市町村を対象に、経費の一部補助を行った(家庭の省エネ対策加速化事業)。 ・住まいの省エネ活動について、ホームページ等で情報提供を行った。	・高効率給湯器を含む省エネ効果の高い機器・設備等を導入する県民(個人)への補助を行う市町村を対象に、経費の一部補助を行った(家庭の省エネ対策加速化事業)。 ・「住まいの省エネ活動」と「県内市町村の新エネルギー・省エネルギー設備等への助成制度一覧」について、ホームページ等で情報提供を行った。	ヒートポンプ給湯器の累積導入台数	万台	6.1	8.6 (H29)	17.4	
					※2	潜熱回収型給湯器の累積導入台数	万台	6.5	12.2 (H29)	39.2
					※2	燃料電池の累積導入台数	万台	0.1	0.3 (H29)	7.7
		※2	高効率照明の累積導入台数	万台	90	350 (H29)	640			
・省エネ型浄化槽の設置支援 ・浄化槽の省エネ化に関する販売事業者・消費者等への情報提供及び普及啓発	・国交付金事業である環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備推進事業の実施について必要な情報提供を行った。 ・国の省エネ型大型浄化槽システム導入推進事業の実施について必要な情報提供を行った。	・国交付金事業である環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備推進事業の実施について必要な情報提供を行う。 ・国の省エネ型大型浄化槽システム導入推進事業の実施について必要な情報提供を行っている。	2013年度の低炭素社会対応型浄化槽より消費電力を10%削減した浄化槽の累積基数	万基	※2	0.1	0.5 (H28)	3.1		

(2) 太陽光発電・省エネ設備の普及促進

計画における取り組み	担当部局	内容	平成30(2018)年度 実績	令和元(2019)年度 取組概要 (令和元年12月末現在)	対策評価指標				
					指標の内容	単位	H25年度 (2013年度) 基準時	H30年度 (2018年度) 現況	R12年度 (2030年度)
③トップランナー制度等による機器の省エネ性能向上	環境文化部	・事業者、消費者への普及啓発 ・グリーン購入法に基づく、 トップランナー基準以上のエネルギー効率の高い機器の率先的な導入	住まいの省エネ活動について、ホームページ等で情報提供を行った。	住まいの省エネ活動について、ホームページ等で情報提供を行った。	—	—	—	—	—
④HEMSの普及促進	環境文化部	・HEMSの普及促進及び消費者への情報提供	・HEMSを含む省エネ効果の高い機器・設備等を導入する県民(個人)への補助を行う市町村を対象に、経費の一部補助を新たに開始した(家庭の省エネ対策加速化事業)。 ・住まいの省エネ活動について、ホームページ等で情報提供を行った。	・HEMSを含む省エネ効果の高い機器・設備等を導入する県民(個人)への補助を行う市町村を対象に、経費の一部補助を新たに開始した(家庭の省エネ対策加速化事業)。 ・「住まいの省エネ活動」と「県内市町村の新エネルギー・省エネルギー設備等への助成制度一覧」について、ホームページ等で情報提供を行った。	HEMS導入世帯数	万世帯	0.3 ※2	0.6 (H29)	75.3

(3) エコ&省エネ重視のライフスタイルへの転換

計画における取り組み	担当部局	内容	平成30(2018)年度 実績	令和元(2019)年度 取組概要 (令和元年12月末現在)	対策評価指標				
					指標の内容	単位	H25年度 (2013年度) 基準時	H30年度 (2018年度) 現況	R12年度 (2030年度)
①環境負荷の少ないライフスタイルへの転換の推進	環境文化部	・県民一人ひとりの節電・省エネやエコな実践活動につながる知恵と工夫の創出と普及を図ることによる環境負荷の少ないライフスタイルへの転換の推進	・クールビズ、ウォームビズなど、省エネに関する取組について広報を行った。 ・「おかやま・もったいない運動」としてマイバッグ運動、食品ロス削減の促進等に取り組んだ。	・クールビズ、ウォームビズなど、省エネに関する取組について広報を行った。 ・「おかやま・もったいない運動」としてマイバッグ運動、食品ロス削減の促進等に取り組んでいる。	アースキーパーメンバーシップ会員数	人・事業所	10,881	12,394	19,000
②「見える化」による省エネ行動の促進	環境文化部	・省エネナビの導入など「見える化」による省エネ行動の促進	省エネナビ貸出数：18回	省エネナビ貸出数：12回	省エネナビ貸出回数	回	25	18	30
③アースキーパーメンバーシップ制度の推進	環境文化部	・アースキーパーメンバーシップ制度への参加とその取組の推進	アースキーパーメンバーシップ会員数：12,394会員	アースキーパーメンバーシップ会員数：13,490会員	アースキーパーメンバーシップ会員数	人・事業所	10,881	12,394	19,000

【4 運輸部門】

(1) 公共交通機関の利用促進等

計画における取り組み	担当部局	内容	平成30(2018)年度 実績	令和元(2019)年度 取組概要 (令和元年12月末現在)	対策評価指標				
					指標の内容	単位	H25年度 (2013年度) 基準時	H30年度 (2018年度) 現況	R12年度 (2030年度)
①公共交通機関等の利用促進	県民生活部 環境文化部	<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷の小さい鉄道やバスなどの公共交通機関や自転車の利用促進 ノーマイカーデーへの参画促進 	<ul style="list-style-type: none"> 毎月の最終金曜日を「公共交通利用の日」として、広報活動を実施し、公共交通の利用促進を図った。県庁舎への懸垂幕の掲出(計1回)ラジオによるお知らせ(計4回) 岡山国道事務所、岡山市及び倉敷市と連携し、企業や自治体のマイカー通勤者を対象に、朝夕の通勤ラッシュの緩和やマイカーから公共交通機関を利用した通勤への転換を促す取組として「スマート通勤おかやま」を実施した。93事業所 5,764人参加 市町村が行う、地域公共交通の利用促進に向けた取組に対する補助を行った。(地域公共交通維持確保支援事業等)14市等 県職員を対象に、マイカー使用の自粛呼びかけを毎月行うとともに、5月末には「県下統一ノーマイカーデー」を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 毎月の最終金曜日を「公共交通利用の日」として、広報活動を実施し、公共交通の利用促進を図っている。県庁舎への懸垂幕の掲出(計2回)ラジオによるお知らせ(計4回)岡山シーガルス公式戦「県民応援デー」(11/25) 岡山国道事務所、岡山市及び倉敷市と連携し、企業や自治体のマイカー通勤者を対象に、朝夕の通勤ラッシュの緩和やマイカーから公共交通機関を利用した通勤への転換を促す取組として「スマート通勤おかやま」を実施した(実績は集計中)。 市町村が行う、地域公共交通の利用促進に向けた取組に対する補助を行っている。(地域公共交通維持確保支援事業等) 県職員を対象に、マイカー使用の自粛呼びかけを毎月行うとともに、5月末には「県下統一ノーマイカーデー」を実施した。 	県下統一ノーマイカーデー取組率	%	81	78	90
					自家用交通からの乗換輸送量	億人キロ	0.7	1.7 (H28)	3.1
②地域に適した生活交通の導入推進	県民生活部	<ul style="list-style-type: none"> 地域に適した生活交通の導入推進 	市町村が行う、地域に適した交通手段の導入や地域公共交通の利便性向上などの取組に対する補助を行った。(地域公共交通維持確保支援事業等)14市等	前年度の取組を継続し、地域公共交通維持確保支援事業等を実施することにより、地域に適した交通手段の導入を促進する。	-	-	-	-	-

(2) 次世代自動車普及促進と基盤整備

計画における取り組み	担当部局	内容	平成30(2018)年度 実績	令和元(2019)年度 取組概要 (令和元年12月末現在)	対策評価指標				
					指標の内容	単位	H25年度 (2013年度) 基準時	H30年度 (2018年度) 現況	R12年度 (2030年度)
①次世代自動車(EV、PHEV、FCV)の普及促進と基盤整備	環境文化部 産業労働部	<ul style="list-style-type: none"> 普及啓発 次世代自動車の率先導入・導入支援 インフラ整備 	<ul style="list-style-type: none"> 岡山県くらし安全安心課と共催でEV等の展示・試乗会を開催(12/22) 業務用車両EV等転換支援事業補助金交付決定台数20台 充電環境整備事業補助金(急速充電器設置補助)交付決定1件 「新エネ・環境対策資金」について、県制度融資パンフレットの配布や研修会・説明会等での説明などを通じて制度の周知を図った。(H30融資実績無し) 	<ul style="list-style-type: none"> EV等の展示会を開催(8/8) 業務用車両EV等転換支援事業補助金交付決定台数26台 充電環境整備事業補助金急速充電器設置補助 交付決定5件普通充電器設置補助(新規)交付決定2件 「新エネ・環境対策資金」について、県制度融資パンフレットの配布や研修会・説明会等での説明などを通じて制度の周知を図っている。(R元.12月末現在の融資実績無し) 	EV,PHEV,FCVの保有台数	台	1,944	5,133	12,000
					公用車に占める次世代自動車の割合(代替困難なものを除く)	%	2.6	2.5	100

(3) 道路交通流対策

計画における取り組み	担当部局	内容	平成30(2018)年度 実績	令和元(2019)年度 取組概要 (令和元年12月末現在)	対策評価指標				
					指標の内容	単位	H25年度 (2013年度) 基準時	H30年度 (2018年度) 現況	R12年度 (2030年度)
①道路交通流対策の推進	土木部	<ul style="list-style-type: none"> 道路交通流対策の推進 	関係道路管理者と連携し、道路ネットワークの強化や交差点改良等による交通流対策を実施した。	引き続き、関係道路管理者と連携し、道路交通流対策を推進する。	高速道路の利用率	%	約16	18 (H27)	約18
②信号機の集中制御化	警察本部	<ul style="list-style-type: none"> 信号機の集中制御化の推進 	信号機30基の集中制御化を実施した。	信号機約25基の集中制御化を実施予定	信号機の高性能化整備数	基	328	477	750

(3) 道路交通流対策

計画における取り組み	担当部局	内容	平成30(2018)年度 実績	令和元(2019)年度 取組概要 (令和元年12月末現在)	対策評価指標				
					指標の内容	単位	H25年度 (2013年度) 基準時	H30年度 (2018年度) 現況	R12年度 (2030年度)
③信号機の系統化、感応化等	警察本部	・信号機の系統化、感応化等の推進	信号機12基の系統化、感応化等を実施した。	信号機約28基の系統化、感応化等を実施予定	信号機の系統化・感応化等整備数	基	127	193	380
④信号灯器改良(LED化)	警察本部	・信号灯器の改良(LED化)の推進	車両用及び歩行者用信号灯器合計約1,600灯をLED式信号灯器に更新した。	車両用及び歩行者用信号灯器合計約1,800灯をLED式信号灯器に更新予定	信号灯器のLED化率	%	47.8	63	86
⑤車道用道路照明等のLED化	土木部	・車道用道路照明等のLED化	・車道用道路照明等のLED化 新設 30灯 更新 537灯(トンネル照明のLED化含む)	・県管理トンネル2本の照明をLEDに更新予定 ・平成27年度から県管理道路照明の水銀灯をLEDに順次更新中	LED道路照明割合数の増加	%	10 (H27)	28	50

(4) 集約型都市構造への転換促進

計画における取り組み	担当部局	内容	平成30(2018)年度 実績	令和元(2019)年度 取組概要 (令和元年12月末現在)	対策評価指標				
					指標の内容	単位	H25年度 (2013年度) 基準時	H30年度 (2018年度) 現況	R12年度 (2030年度)
①集約型都市構造への転換促進	県民生活部 土木部	・コンパクトなまちづくりや公共交通ネットワークの有機的連携等に取り組む	・地域公共交通活性化再生法の趣旨に基づき、まちづくりと連携し、面的な公共交通ネットワークを再構築する市町村の取組に対して、県として広域的な観点から助言等を行った。 地域公共交通網形成計画策定市町村 1団体 ・前年度に引き続き、H29.3に改定した各都市計画区域マスタープランに即した市町の都市計画マスタープランを策定するよう助言を行った。 ・前年度に引き続き、会議・研修等の機会がある毎にその必要性を周知するとともに、都市計画変更協議の際には的確な助言を行って認識の醸成を図った。	・前年度の取組を継続し、引き続き、市町村の地域公共交通網形成計画策定の支援等を行う。 ・H29.3に改定した各都市計画区域マスタープランに即した市町の都市計画マスタープランを策定するよう助言を行っている。 ・会議・研修等の機会がある毎にその必要性を周知するとともに、都市計画変更協議の際には的確な助言を行って認識の醸成を図っている。	—	—	—	—	—

(5) 低炭素物流の推進

計画における取り組み	担当部局	内容	平成30(2018)年度 実績	令和元(2019)年度 取組概要 (令和元年12月末現在)	対策評価指標				
					指標の内容	単位	H25年度 (2013年度) 基準時	H30年度 (2018年度) 現況	R12年度 (2030年度)
①環境に配慮した自動車使用等の促進による自動車運送事業等のグリーン化	環境文化部	・エコドライブの普及・啓発	県ホームページやラジオ放送などに加え、コンビニエンスストア店頭や各種イベントでのチラシ配置や、エコパートナーシップおかやま、アースキーパーメンバーシップの会員への情報提供等により、エコドライブ宣言者を募集した。	県ホームページへの掲載、コンビニエンスストア店頭への配置、エコパートナーシップおかやま、アースキーパーメンバーシップの会員への情報提供などに加え、各種イベント、講習会、ラジオ・テレビ等といった様々な媒体を使用した広報により、エコドライブ宣言者を募集した。	エコドライブ関連機器の普及台数	千台	9.9 ※2	12.7 (H29)	14.1
②トラック輸送の効率化、共同輸配送の推進	環境文化部 土木部	・普及促進 ・車両の大型化に対応した道路整備	・温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度を通じて、トラック輸送の効率化等の促進を図った。 ・関係道路管理者と連携し、必要性に応じて、車両の大型化に対応した道路整備を実施した。	・温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度を通じて、トラック輸送の効率化等の促進を図った。 ・引き続き、関係道路管理者と連携し、車両の大型化に対応した道路整備を推進する。	車両総重量24t超25t以下の車両の保有台数	台	3,474 ※2	4,187 (H29)	3,663
					26t超営業用トレーラーの保有台数	台	1,881 ※2	2,198 (H29)	1,974
	営自率	%	86.3 ※1	86.6 (H29)	87.1				
	環境文化部 産業労働部	・普及啓発	温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度を通じて、共同輸配送等の促進を図った。	温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度を通じて、共同輸配送等の促進を図った。	共同輸配送の取組件数増加率	%	100 ※1	165.9 (H29)	206

(5) 低炭素物流の推進

計画における取り組み	担当部局	内容	平成30(2018)年度 実績	令和元(2019)年度 取組概要 (令和元年12月末現在)	対策評価指標				
					指標の内容	単位	H25年度 (2013年度) 基準時	H30年度 (2018年度) 現況	R12年度 (2030年度)
③海運グリーン化総合対策、鉄道貨物輸送へのモーダルシフトの推進	環境文化部 産業労働部	普及啓発	温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度を通じて、モーダルシフト等の促進を図った。	温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度を通じて、モーダルシフト等の促進を図った。	海運貨物輸送量	億トンキロ	9.9	10.0 (H29)	12.3
							※2		
					鉄道貨物輸送量	億トンキロ	4.6	4.7 (H29)	6.1
							※2		
④港湾における取組	土木部	物流ターミナル等の整備	移出用棧橋の下部工完了。上部工施工中。	移出用棧橋の上部工及び付帯設備施工中。	港湾の最適な選択による貨物の陸上輸送距離の削減	億トンキロ	-	1.5	2

(6) 温室効果ガス排出の抑制

計画における取り組み	担当部局	内容	平成30(2018)年度 実績	令和元(2019)年度 取組概要 (令和元年12月末現在)	対策評価指標				
					指標の内容	単位	H25年度 (2013年度) 基準時	H30年度 (2018年度) 現況	R12年度 (2030年度)
①岡山県温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の着実な運用	環境文化部	岡山県温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の着実な運用	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度分の排出量を取りまとめた。H29年度総排出量：3,584万t - CO2（前年度比0.3%増） 県内事業所を対象に無料省エネサポートを実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度分の排出量を取りまとめた。H30年度総排出量：3,407万t - CO2（前年度比4.9%減） 県内事業所を対象に無料省エネサポートを実施した。 	省エネ診断の年間実施件数	件	26	28	40

【5 新エネルギーの導入促進】

計画における取り組み	担当部局	内容	平成30(2018)年度 実績	令和元(2019)年度 取組概要 (令和元年12月末現在)	対策評価指標				
					指標の内容	単位	H25年度 (2013年度) 基準時	H30年度 (2018年度) 現況	R12年度 (2030年度)
①新エネルギーの普及拡大	総合政策局 県民生活部 環境文化部 産業労働部 農林水産部 土木部 企業局	・岡山新エネルギービジョンに基づく新エネルギーの普及拡大	<p>・新エネルギー導入の目標達成に向け、重点分野を中心に県下への新エネルギーの普及拡大を進めていくに当たり、「産業振興」、「地域資源の活用」及び「ライフスタイルや意識の変革」の観点から、それぞれの担当部局において施策を展開した。</p> <p>・県内企業の新エネルギー関連分野への参入意欲の高まりを受け、県内企業のシーズと川下企業のニーズとのマッチング支援や、企業間での共同研究開発を行うオープンイノベーションに係る普及啓発・支援などを一層に進め、研究開発等の事業化を促進した。</p> <p>・事業者からの要求に応じて、県管理河川の水位データ、水位流量曲線式及び関係水利権者の取水量等を情報提供した。</p>	<p>・新エネルギー導入の目標達成に向け、重点分野を中心に県下への新エネルギーの普及拡大を進めていくに当たり「産業振興」、「地域資源の活用」及び「ライフスタイルや意識の変革」の観点から、それぞれの担当部局において施策を展開している。</p> <p>・県内企業の新エネルギー関連分野への参入意欲の高まりを受け、県内企業のシーズと川下企業のニーズとのマッチング支援や、企業間での共同研究開発を行うオープンイノベーションに係る普及啓発・支援などを一層に進め、研究開発等の事業化を促進している。</p> <p>・事業者からの要求に応じて、県管理河川の水位データ、水位流量曲線式及び関係水利権者の取水量等を情報提供した。</p>	新エネルギー導入率	%	5.1 (H27)	10.8	30
②市民共同発電所等の取組の普及	環境文化部	・県民参加の取組による発電施設の設定促進	市町村、NPOなどを対象に、地域新エネルギー導入推進研修会を計4回開催した。	市町村、NPOなどを対象に、地域新エネルギー導入推進研修会を計3回開催した(年度内にあと1回予定)。	県民参加の取組で設置された発電施設数	施設	24	36	100
③農業分野での太陽光発電の導入	農林水産部	・野菜等の生産に活用している小規模太陽光発電による自動かん水システムの導入を促進する	普及指導センターが中心となり、導入されていない地域や導入拡大を志向する地域において、露地野菜を中心に導入を推進した。 高齢化などによりリタイアする生産者もあり、前年よりも導入戸数が減少した。	普及指導センターが中心となり、導入されていない地域や導入拡大を志向する地域において、露地野菜を中心に導入を推進している。	自動かん水システムの導入箇所数	箇所	86	102	120
④小水力発電の導入	環境文化部 農林水産部 企業局	・河川、農業用水、排水等の多様な水資源を活用した小水力発電の普及促進	<p>・小水力をテーマにしたセミナーを1回開催</p> <p>・新規開発候補地点について、開発に必要な課題検討、資料収集及び現地調査を実施した。【2地点】</p>	<p>・小水力をテーマにしたセミナーを1回開催</p> <p>・これまで開発の可能性を検討し調査した地点について、固定価格買取制度(FIT)の適用による採算可能性について再度検討を進めている。【2地点】</p>	小水力発電設備の導入数	件	9	16	50
⑤バイオマスの利活用	環境文化部 農林水産部	・発電、熱利用などバイオマスの多角的な利活用によるエネルギーの地産拡大を図る。	発電、熱利用などバイオマスの多角的な利活用によるエネルギーの地産拡大を図った。	発電、熱利用などバイオマスの多角的な利活用によるエネルギーの地産拡大を図る。	木質バイオマス等新エネルギーとして利活用している地域の数	地域	1	5	10
⑥新エネルギーの普及啓発	環境文化部	・水素の利活用などの地域からの新エネルギー普及の取組の拡大に向けたセミナーの開催	<p>・次世代産業セミナー</p> <p>・新エネルギー推進研修会(年4回)</p> <p>・小水力発電研修会</p>	・新エネルギー推進研修会(年4回予定)	新エネルギーに係るセミナー等の参加者数	人	1,381	2,701	7,000

【6 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出抑制】

(1) 非エネルギー起源二酸化炭素

計画における取り組み	担当部局	内容	平成30(2018)年度 実績	令和元(2019)年度 取組概要 (令和元年12月末現在)	対策評価指標				
					指標の内容	単位	H25年度 (2013年度) 基準時	H30年度 (2018年度) 現況	R12年度 (2030年度)
①混合セメントの利用拡大	環境文化部 農林水産部 土木部	・リサイクル製品認定制度等による混合セメントの利用拡大 ・建築物の環境性能評価制度等への混合セメントの組み込み他混合セメントの普及拡大に資する基盤整備	岡山県グリーン調達ガイドラインによる重点的な調達を推進するとともに、展示会等で制度周知や使用促進を行った。	岡山県グリーン調達ガイドラインによる重点的な調達を推進するとともに、展示会等で制度周知や使用促進を行っている。	混合セメント生産量/ 全セメント生産量	%	22.1 ※1	18.1 (H29)	25.7
②バイオマスプラスチック類の普及	環境文化部 産業労働部	・バイオマスプラスチックを域内に普及させる施策等を推進する ・また、自らが物品等を調達する際、バイオマスプラスチック製品を優先的に導入する	県内外のバイオマス製品関係者との広域的なネットワークを構築し、技術開発、事業化の動向把握や商機拡大を図った。	県内外のバイオマス製品関係者との広域的なネットワークを構築し、技術開発、事業化の動向把握や商機拡大を図る。	バイオマスプラスチック国内出荷量	万t	0.1 ※2	0.1 (H28)	5.2

(2) 二酸化炭素以外の温室効果ガス

計画における取り組み	担当部局	内容	平成30(2018)年度 実績	令和元(2019)年度 取組概要 (令和元年12月末現在)	対策評価指標				
					指標の内容	単位	H25年度 (2013年度) 基準時	H30年度 (2018年度) 現況	R12年度 (2030年度)
①環境保全型農業の推進	農林水産部	・土壌診断に基づく適正施肥の推進 ・環境保全型農業の推進	環境保全型農業に係る直接支払交付金の活用や生産拡大施策を実施し、環境保全型農業を推進した結果、取組面積は683haとなった。	引き続き、環境保全型農業直接支払や生産拡大施策を実施するとともに、販路拡大対策にも取り組むなど、環境保全型農業の面積拡大を図っている。	化学肥料・農業の低減に取り組む面積	ha	633	683	650 (H30)
②フロン類排出抑制対策の推進	環境文化部	・ノンフロン・低GWP型指定製品の普及促進及び消費者への情報提供 ・都道府県によるフロン排出抑制法に基づく管理者の指導・監督 ・普及啓発	国によるノンフロン・低GWP型指定製品の普及促進の取組などについて、パンフレットや説明会を活用し情報提供等を行った。	国によるノンフロン・低GWP型指定製品の普及促進の取組などについて、パンフレットや説明会を活用し情報提供等を行った。	ノンフロン・低GWP型指定製品の導入・普及率	%	7 ※1	53 (H29)	100
					自然冷媒機器累積導入数	百件	0 ※2	0.3 (H29)	1.3
					7.5kW以上機器の使用時漏えい率低減率	%	- ※1	未公表	83
					7.5kW未満機器(別置型SC)の使用時漏えい率低減率	%	- ※1	未公表	50
					7.5kW未満機器(別置型SC以外)の使用時漏えい率低減率	%	- ※1	未公表	10
廃棄時等のHFCの回収率	%	34 ※1	38 (H29)	70					
③廃棄物最終処分場における準好気性埋立構造の採用	環境文化部	・事業者により設置される管理型最終処分場が準好気性を維持するための事業者に対する適切な指導	現状では準好気性の維持を指導するための根拠規定がないため、準好気性の維持に関する指導までは実施していない。	現状では準好気性の維持を指導するための根拠規定がないため、準好気性の維持に関する指導までは実施していない。	産業廃棄物最終処分場での準好気性埋立処分量割合	%	70 ※1	65 (H28)	76

【7 温室効果ガス吸収源対策・施策】

(1) 森林吸収源対策

計画における取り組み	担当部局	内容	平成30(2018)年度 実績	令和元(2019)年度 取組概要 (令和元年12月末現在)	対策評価指標				
					指標の内容	単位	H25年度 (2013年度) 基準時	H30年度 (2018年度) 現況	R12年度 (2030年度)
①森林吸収源対策	農林水産部	・森林・林業基本法(昭和39年法律第161号)(森林・林業基本計画)及び地球温暖化対策推進法等の基本理念にのっとり、森林及び林業に関し、国との適切な役割分担を踏まえて、区域の自然的・経済的・社会的諸条件に応じた施策を推進	森林・林業基本法(昭和39年法律第161号)(森林・林業基本計画)及び地球温暖化対策推進法等の基本理念に則り、森林及び林業に関し、国との適切な役割分担を踏まえて、区域の自然的・経済的・社会的諸条件に応じた施策を推進した。	森林・林業基本法(昭和39年法律第161号)(森林・林業基本計画)及び地球温暖化対策推進法等の基本理念に則り、森林及び林業に関し、国との適切な役割分担を踏まえて、区域の自然的・経済的・社会的諸条件に応じた施策を推進する。	—	—	—	—	—
②県産材の需要拡大対策の推進	農林水産部	・県産材の需要拡大対策の推進	県産材を使用した住宅の新築助成、公共建築物等において県産材を使用した内装や木製用具等の支援、海外への販路開拓に対する支援など、県産材需要拡大対策を総合的に実施した。 ・おかやまの木で家づくり支援事業 助成件数 218件	県産材を使用した住宅の新築助成、公共建築物等において県産材を使用した内装や木製用具等の支援、海外への販路開拓に対する支援など、県産材需要拡大対策を総合的に実施する。 ・おかやまの木で家づくり支援事業 助成件数 289件	県産材の生産量	千㎡	391	503	530 (R2)
③間伐等の森林整備や保安林等の保全・管理の推進	農林水産部	・間伐等の森林整備や保安林等の保全・管理の推進	おかやまの森づくり間伐推進計画に基づき間伐を推進した。 ・7カ年計画量(H25-R1)36,200ha ・平成30年度計画量4,600ha ・平成30年度実績4,282ha	おかやまの森づくり間伐推進計画に基づき間伐を推進している。 ・7カ年計画量(H25-R1)36,200ha ・令和元年度計画量4,600ha	間伐面積	ha	5,400	4,282	4,600 (R1)
④岡山県二酸化炭素森林吸収評価認証制度の活用促進	農林水産部	・企業が取り組んだ森林保全活動を二酸化炭素吸収量で評価、認証する「岡山県二酸化炭素森林吸収評価認証制度」の活用促進	・企業との協働の森づくり参画企業・団体数 22企業・団体 ・二酸化炭素森林吸収評価認証書交付企業 9企業 (85.16-CO2t/年)	・企業との協働の森づくり参画企業・団体数 26企業・団体 ・二酸化炭素森林吸収評価認証書交付企業 8企業 (82.85-CO2t/年)	森づくり活動への参加企業数(累計)	社	17	26	30 (R2)

(2) 都市緑化の推進

計画における取り組み	担当部局	内容	平成30(2018)年度 実績	令和元(2019)年度 取組概要 (令和元年12月末現在)	対策評価指標				
					指標の内容	単位	H25年度 (2013年度) 基準時	H30年度 (2018年度) 現況	R12年度 (2030年度)
①公共の場の緑化の推進	土木部	・都市緑化等における吸収量の算定や報告・検証等に資する情報の提供 ・緑の創出に関する普及啓発と、市民、企業、NPO等の幅広い主体による緑化の推進	会議、研修等の機会に制度等の周知を図った。	会議、研修等の機会に制度等の周知を図る。	—	—	—	—	—

(3) 農地土壌炭素吸収源対策

計画における取り組み	担当部局	内容	平成30(2018)年度 実績	令和元(2019)年度 取組概要 (令和元年12月末現在)	対策評価指標				
					指標の内容	単位	H25年度 (2013年度) 基準時	H30年度 (2018年度) 現況	R12年度 (2030年度)
①農地土壌炭素吸収源対策	農林水産部	・農地土壌中の炭素貯留量の増加に資する環境保全型農業の推進	環境保全型農業に係る直接支払交付金の活用や生産拡大施策を実施し、環境保全型農業を推進した結果、取組面積は683haとなった。	引き続き、環境保全型農業直接支払や生産拡大施策を実施するとともに、販路拡大対策にも取り組むなど、環境保全型農業の面積拡大を図っている。	化学肥料・農薬の低減に取り組む面積	ha	633	683	650 (H30)

【8 その他の地球温暖化対策に資する取組の推進】

(1) 国民運動、県民運動その他の取組の推進

計画における取り組み	担当部局	内容	平成30(2018)年度 実績	令和元(2019)年度 取組概要 (令和元年12月末現在)	対策評価指標				
					指標の内容	単位	H25年度 (2013年度) 基準時	H30年度 (2018年度) 現況	R12年度 (2030年度)
①国民運動・県民運動その他の取組の推進	環境文化部	<p>・地球温暖化の危機的状況や社会にもたらす悪影響について理解を促進し、地域の生活スタイルや個々のライフスタイル等に応じた効果的かつ参加しやすい取組を推進することで、住民の意識改革を図り、自発的な取り組みの拡大・定着につなげる普及啓発活動の実施</p>	<p>・県ホームページやラジオ放送などに加え、コンビニエンスストア店頭や各種イベントでのチラシ配置や、エコパートナーシップおかやま、アースキーパーメンバーシップの会員への情報提供等により、エコドライブ宣言者を募集した。</p> <p>・クールビズ、ウォームビズなど、省エネに関する取組についての広報や、イベントでの呼びかけを行った。</p>	<p>・県ホームページへの掲載、コンビニエンスストア店頭への配置、エコパートナーシップおかやま、アースキーパーメンバーシップの会員への情報提供などに加え、各種イベント、講習会、ラジオ・テレビ等といった様々な媒体を使用した広報により、エコドライブ宣言者を募集した。</p> <p>・クールビズ、ウォームビズなど、省エネに関する取組についての広報や、イベントでの呼びかけを行った。</p>	おかやまCOOL CHOICE!宣言企業・団体数	件	-	251	300
					クールビズ(家庭)の実施率	%	77	71.2 (H29)	100
					ウォームビズ(家庭)の実施率	%	81.2	70.5 (H29)	100
					省エネ型(電気除湿器)購入割合	%	71.6	68.4 (H27)	83.2
					省エネ型(乾燥機付全自動洗濯機)購入割合	%	77.1	74.4 (H27)	83.2
					家庭エコ診断累計診断世帯数	世帯	100	550	1,500
					家庭エコ診断実施率	%	0.01	0.071	0.18
					照度削減率の変化量	%	-5	-8 (H29)	21.3
					エコドライブ宣言者数(累計)	人	17,757	25,522	45,000
					カーシェアリングの実施率	%	0.23	0.66 (H28)	0.85
②グリーンイベントの推進	環境文化部	・県内各地で開催されるイベントにおける環境配慮の取組の促進	「グリーンイベントガイドラインおかやま」に登録されたイベントを県HPで公開した(登録件数21件)。	「グリーンイベントガイドラインおかやま」に登録されたイベントを県HPで公開した(登録件数16件)。	グリーンイベント年間登録件数	件	28	21	30
③J-クレジット制度の推進	環境文化部	・J-クレジット制度の活用促進	J-クレジット制度等の活用促進策について、研究を進めた。	J-クレジット制度等の活用促進策について、研究を進めた。	県内J-クレジット創出量	t-CO2	3,722	2,593 (H29)	6,000

【9 県・市町村の取組】

(1) 県自らが実施する取組

計画における取り組み	担当部局	内容	平成30（2018）年度 実績	令和元（2019）年度 取組概要 （令和元年12月末現在）	対策評価指標				
					指標の内容	単位	H25年度 （2013年度） 基準時	H30年度 （2018年度） 現況	R12年度 （2030年度）
①地方公共団体実行計画（事務事業編）に基づく取組の推進	環境文化部	県の事務事業に伴う温室効果ガス排出量抑制のため、以下の取組を推進する。 (1) 省エネルギー対策や新エネルギー導入等の促進 (2) 職場環境や働き方の工夫による省資源・省エネルギーの取組の実施 (3) 環境に配慮した車両の導入拡大とエコドライブ等の推進 (4) 全庁共通システムやホームページ等のIT活用の推進 (5) 県民運動やキャンペーンを通じた率先行動と普及への取組 (6) 研修等を通じた意識の醸成、COOL CHOICEの推進	引き続き、岡山県クール・エコ・オフィス・プラン（地方公共団体実行計画（事務事業編））により、温暖化対策に率先して取り組んだ。 平成30年度は基準年度（平成27年度）比で15.3%の温室効果ガス排出量を削減した。	引き続き、岡山県クール・エコ・オフィス・プラン（地方公共団体実行計画（事務事業編））により、温暖化対策に率先して取り組んでいる。 ・基準年度 平成27年度 ・計画期間 平成29年度～令和4年度 ・目標削減率 6%	県の事務事業に伴う温室効果ガス排出量	t-CO ₂	78,378 (H27)	66,403 (H30)	73,675 (R2)
②公共工事での廃棄物の減量化等の推進	土木部	・公共工事での廃棄物の減量化等の推進 岡山県建設副産物対策推進ガイドライン（平成29年1月策定）	引き続き「岡山県建設副産物対策推進ガイドライン」に定める再資源化率等の目標値達成に向け、平成29年度の再資源化率等の集計結果を関係部署に送付したほか、研修でガイドラインやその目標値、平成29年度の集計結果を説明し、職員や建設業従事者に対して建設廃棄物の発生抑制、リサイクルの取り組み推進について周知を図った。	引き続き「岡山県建設副産物対策推進ガイドライン」に定める再資源化率等の目標値達成に向け、平成30年度の再資源化率等の集計結果を関係部署に送付したほか、研修でガイドラインやその目標値、平成30年度の集計結果を説明し、職員や建設業従事者に対して建設廃棄物の発生抑制、リサイクルの取り組み推進について周知を図った。	再資源化・減量化率	%	—	【岡山県土木部発注工事における実績】 アスファルト・コンクリート塊及びコンクリート塊の再資源率：100% 建設発生木材再資源化・縮減率：90.6% 建設汚泥再資源化・縮減率：100% 建設発生土利用率：81.4%	【岡山県土木部発注工事における実績】 アスファルト・コンクリート塊及びコンクリート塊の再資源率：100% 建設発生木材再資源化・縮減率：100% 建設汚泥再資源化・縮減率：100% 建設発生土利用率：100%

(2) 市町村における取組

計画における取り組み	担当部局	内容	平成30（2018）年度 実績	令和元（2019）年度 取組概要 （令和元年12月末現在）	対策評価指標				
					指標の内容	単位	H25年度 （2013年度） 基準時	H30年度 （2018年度） 現況	R12年度 （2030年度）
①地方公共団体実行計画（区域施策編）に基づく取組の推進	環境文化部	・区域の自然的社会的条件に応じて温室効果ガスの排出の抑制等を行うための施策を定めた地方公共団体実行計画（区域施策編）の策定	5市1町が策定済	5市1町が策定済	地方公共団体実行計画（区域施策編）の策定率	%	22	22	100
②地方公共団体の率先的取組	環境文化部	・自らの事務及び事業に関し、温室効果ガスの排出の量の削減並びに吸収作用の保全及び強化のための措置を定めた地方公共団体実行計画（事務事業編）の策定	12市7町1村が策定済	同左	地方公共団体実行計画（事務事業編）の策定率	%	89	74	100

(2) 市町村における取組

計画における取り組み	担当部局	内容	平成30(2018)年度 実績	令和元(2019)年度 取組概要 (令和元年12月末現在)	対策評価指標				
					指標の内容	単位	H25年度 (2013年度) 基準時	H30年度 (2018年度) 現況	R12年度 (2030年度)
③廃棄物処理における取組	環境文化部	・分別収集したプラスチック製容器包装廃棄物のペール化及びペール品質の向上 ・消費者への普及啓発 ・実証事業などの施策への協力	第8期分別収集促進計画に基づく市町村への技術的助言を行った。	第8期分別収集促進計画に基づく市町村への技術的助言を行っている。また、市町村第9期分別収集計画策定に係る技術的助言を行う。	プラスチック製容器包装廃棄物の分別収集量	t	5,942	5,558	6,605 (R2)
		・一般廃棄物焼却施設の新設、更新又は基幹改良時における施設規模に応じた高効率発電設備の導入	市町村が実施する焼却施設の基幹的設備改良事業の実施について必要な助言を行った。	市町村が実施する焼却施設の基幹的設備改良事業の実施について必要な助言を行う。	—	—	—	—	
④廃棄物焼却量の削減	環境文化部	・廃プラスチック等の廃棄物について、排出を抑制し、また、容器包装リサイクル法に基づくプラスチック製容器包装の分別収集・リサイクル等による再生利用を推進することにより、焼却量を削減	第8期分別収集促進計画に基づく市町村への技術的助言を行った。	第8期分別収集促進計画に基づく市町村への技術的助言を行っている。また、市町村第9期分別収集計画策定に係る技術的助言を行う。	一般廃棄物であるプラスチック類の焼却量(乾燥ベース)	千t	46.5	41.7 (H28)	38.6
⑤廃棄物最終処分量の削減	環境文化部	・有機性廃棄物の直接埋立量削減の推進	第4次岡山県廃棄物処理計画に基づき、バイオマスの利活用への取組について市町村へ必要な助言・技術的支援を行った。	第4次岡山県廃棄物処理計画に基づき、バイオマスの利活用への取組について市町村へ必要な助言・技術的支援を行う。	有機性の一般廃棄物の最終処分量(乾重量ベース)	千t	5.1	2.8 (H28)	0.2
							※2		
⑥廃棄物最終処分場における準好気性埋立構造の採用	環境文化部	・埋立処分場の新設の際に準好気性埋立構造を採用するとともに、集排水管末端を開放状態で管理することにより、嫌気性埋立構造と比べて有機性の一般廃棄物の生物分解に伴うメタン発生を抑制	埋立処分場の新設に関し、市町村からの要望に基づき必要な助言・技術的支援を行った。	埋立処分場の新設に関し、市町村からの要望に基づき必要な助言・技術的支援を行う。	準好気性埋立処分量割合	%	60	72 (H28)	77
							※1		